

(別添 3)

【河北町】 校務DX計画

本町では、国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度から町内全ての小中学校で1人1台端末を導入し、通信ネットワークの構築やクラウドサービスの積極的な活用等を推進してきた。

教職員においても、ICTの活用を進めているが、学校現場においては依然として紙の資料や従来型の業務が多くみられ、今後の校務の円滑化・効率化の観点から、さらなる校務DXを進めていく必要がある。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、以下の取組や検討を行い、校務DXを進めていく。

1. 校務系及び学習系ネットワーク統合及び統合型校務支援システム導入の検討

現在の本町における教育系ネットワークは、児童生徒の個人情報等を取り扱う

「校務系」と児童生徒が学習活動で利用する「学習系」の2つに分離しており、相互にアクセス等ができない構成としている。今後は、ゼロトラストセキュリティの考え方を踏まえたセキュリティ対策を十分に講じた上で、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、先進自治体を参考にしながら、校務系・学習系ネットワーク統合と統合型校務支援システム導入について検討を進める。

2. 連絡網システムの導入及び活用の推進

令和6年度に導入した連絡網システム（さくら連絡網）は、児童生徒の出欠や健康状態の連絡について、保護者からはスマートフォン等のアプリ上で簡易に可能となっており、学校においてはそれらの状況が校務PC画面上で確認することができる。また、学校及び教育委員会からは、連絡文書の電子データでの送付や緊急時の連絡、アンケートの実施、それらについての保護者の確認状況を確認することができる。今後についてもシステムの活用を推進し、学校・保護者間における負担軽減と、教職員の働き方改革を促進していく。

3. FAXでのやり取り・押印の見直し

災害時やネットワークの不具合時など、FAXの方が効率的な場合を除き、FAXの原則廃止に向けて、関係機関及び学校とやり取りのある事業者に対し、教育委員会から慣行の見直しの依頼をする等、継続的に働きかけていく。また、教育委員会内で押印を求めている業務や書類の有無と見直しの可否、見直しができない場合の理由についての現状把握を行い、機微な情報を取り扱う場合を除き、公印省略で取り扱うなど押印ルールの見直しを図っていく。